

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

平成 24 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 817 万 m^3 減の 1 億 8,199 万 m^3 、汚水中継量は、470 万 m^3 減の 2,576 万 m^3 、雨水排除量は 313 万 m^3 減の 1,410 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 23 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2015」に基づき下水道整備を推進した。災害に対応し、安全で安心な暮らしを実現するため、浸水対策として三宮南地区の 2 箇所のポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備を引き続き行った。

施設の効果的な活用を図るため、老朽化等により更新時期を迎えた処理場やポンプ場等の施設及び管渠の改築・更新を行った。

処理水質を向上し、良好な環境を創造するため、東灘処理場では、既存施設を利用して高度処理を導入するための事業を引き続き実施するとともに、貴重資源であるリンを下水汚泥から効率的に取り出し肥料化を目指す研究が国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され、実証事業を開始した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

収益の根幹をなす下水道使用料が前年度を若干下回ったものの、継続した経費削減等の取り組みや支払利息の減少により、経常利益は前年度に比べ 7 千万円増の 1 億 7 千万円であった。特別損失が前年度に比べ 1 億 8 千万円減少したことから、当年度純損益は 2 億 6 千万円増加し、5 千万円の黒字であった。当年度未処理欠損金は 73 億 6 千万円に、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 6 億 5 千万円増加し、241 億 2 千万円となった。

審査意見

ア 平成 24 年度決算と経営基盤強化のための取り組み

平成 24 年度は 2 年ぶりの黒字決算となったものの、今後については以下のような課題も見受けられる。

(ア) 平成 24 年度決算と今後の課題

収入面では、当年度の下水道使用料は前年度比 0.1%の微減にとどまったものの、個人の水使用量が減少傾向にあることに加え、本市においても近く本格的な人口減少社会の到来が見込まれていることから、今後については楽観できない状況にある。

費用面では、当年度の減価償却費は 90 億円であり、今後も昭和 40 年代後半に大量に布設さ

れた污水管や施設等が更新時期を迎えることから減価償却費の負担は大きな課題である。

当年度の経常損益の黒字額は1億7千万円であり、今後も黒字を確保していくためには、一層の経営基盤の強化のための取り組みが求められる。

(イ) 経営基盤の強化のための取り組み

平成23～27年度を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン2015」では、ますます厳しくなる経営環境の中で「単年度収支の均衡を図り、健全で安定した経営を行う」ことを経営目標としている。まずはこの計画を着実に実行して経営基盤の強化を図られたい。

現中期経営計画期間後は、老朽化に伴う污水管や施設の更新が本格化する。

污水管の老朽化対策については、予防保全的に改築を行うことで長寿命化、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに事業費及び事業量の平準化を行う長期改築更新計画により対処していくことにしている。平準化を行うものの、次期中期経営計画が始まる平成28年度以降は現在の2倍程度の投資が必要になると見込まれている。工事のさらなる効率化、新工法の導入によるコスト削減等、対応策を早急に検討するなど強い危機意識を持って、膨大な事業費の抑制に努められたい。

また、施設の更新については、平成24年度から基本設計を開始している西部処理場等において計画されているが、すでに減少傾向が見られる人口の今後の動向等を踏まえた将来の需要見通しも十分に検討のうえ、過剰投資を回避し規模の適正化を図られたい。

イ 安全で安心な暮らしを実現するための取り組み

昨今の局所的な豪雨の増加や市街化の進展による道路や地表面の舗装等に伴う雨水浸透量の減少は、雨水の流出による浸水被害のリスクを増大させている。三宮南地区や長田南部地区等において、ポンプ場や雨水幹線等の整備による浸水対策を行うなど、浸水被害の軽減のための取り組みを行っているところである。市民の暮らしを守るため、下水道が担うべき浸水対策を着実に実施するとともに、他部局とも連携して雨水貯留施設の設置や透水性舗装などの雨水貯留・浸透による浸水被害の軽減に向けての取り組みについても推進されたい。

ウ 良好な環境の創造に向けた取り組み

下水道には水環境を守り創造していく役割に加え地球温暖化対策の推進等を通じて地球環境の保全に貢献していくことが求められており、高度処理施設の導入の他に下水処理で生じる消化ガス、処理水、污泥焼却灰などの資源の有効活用を積極的に推進している。

東灘処理場では日本初の取り組みとして、処理場で発生する消化ガスを精製した「こうべバイオガス」を自動車燃料や都市ガス導管への直接注入のために供給している。さらに、食品残渣や間伐材などを下水汚泥と混合して「こうべバイオガス」の発生量の増量・効率化を目指す「K O B E グリーン・スイーツプロジェクト」が平成23年度国土交通省の下水道革新的技術実証事業に採択され、平成24年度から始動している。また、貴重資源であるリンを下水汚泥から効率的

に取り出し肥料化を目指す「K O B Eハーベスト（大収穫）プロジェクト」が平成 24 年度同省の下水道革新的技術実証事業に採択され、実証事業を開始した。

これらの取り組みが成果を挙げて、持続可能な循環型社会の構築や地球環境の保全に貢献していくことを期待する。

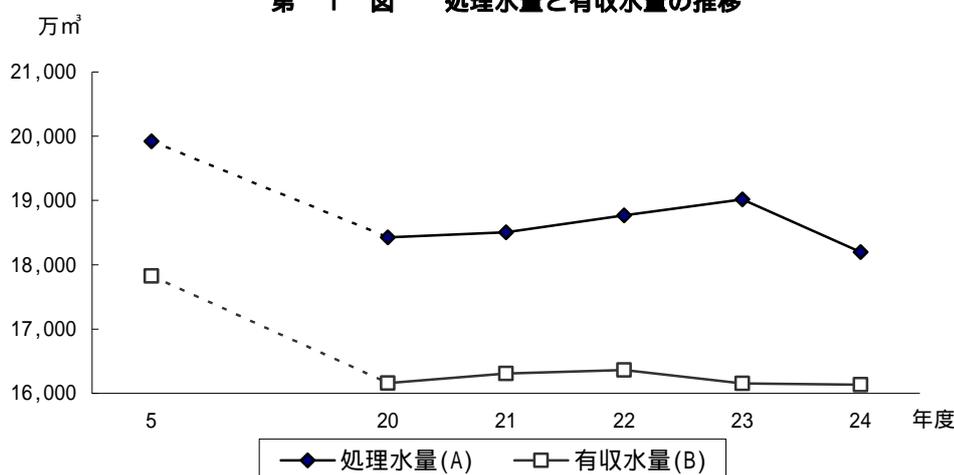
2 業 務 実 績

処理水量と有収水量

有収水量は 1 億 6,133 万³でほぼ前年度並みであったが、処理水量は 1 億 8,199 万³で前年度に比べ 816 万³（4.3%）減少した。

処理水量が減少したのは、降水量の減少により、污水管に混入する雨水が減少したこと等によると思われる。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



（単位：万³）

年 度	5	20	21	22	23	24
処理水量 (A)	19,922	18,425	18,503	18,769	19,016	18,199
有収水量 (B)	17,826 (18,392)	16,157 (17,815)	16,307 (17,853)	16,362 (17,933)	16,154 (17,712)	16,133 (17,690)
有収率 (B/A)	89.5%	87.7%	88.1%	87.2%	85.0%	88.6%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

施設整備の状況

当年度は、平成 19 年度に着工した東部スラッジセンターにおける焼却炉 2 基の改築工事が完成した。また三宮南地区における浸水対策として、中突堤ポンプ場、小野浜ポンプ場の築造工事や長田南部地区等における整備等を引き続き実施した。東灘処理場においては、既存施設を利用して高度処理の導入を進める事業を引き続き実施した。

当年度末の整備済区域面積は 14ha 拡大し 1 万 9,142ha、污水管渠延長は 6 km 増加し 4,051 km、雨水管渠延長は 1km 増加し 645 km となっている。

3 予算の執行状況

収益的収支

収益的収入の執行率は102.2%となっている。これは主として、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は96.7%となっている。これは主として、処理場費、管渠費、及び支払利息が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 率 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	23,388,645	100.0	23,907,439	100.0	518,794	102.2
(1) 営 業 収 益	20,344,917	87.0	20,328,811	85.0	16,106	99.9
(2) 営 業 外 収 益	2,840,094	12.1	2,671,568	11.2	168,526	94.1
(3) 特 別 利 益	203,634	0.9	907,060	3.8	703,426	445.4
1 下 水 道 事 業 費	24,259,617	100.0	23,454,996	100.0	804,621	96.7
(1) 営 業 費 用	19,038,855	78.5	18,227,601	77.7	811,254	95.7
(2) 営 業 外 費 用	4,553,066	18.8	4,196,363	17.9	356,703	92.2
(3) 特 別 損 失	637,696	2.6	1,031,032	4.4	393,336	161.7
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は59.6%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は69.1%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充 当額又 は翌年 度繰越 額	予 算 額 に 係 る 繰 越 額 又	算 額 に 係 る 繰 越 額 又	に 算 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率					
1 資 本 的 収 入	26,057,547	100.0	15,534,400	100.0	279,014		10,523,148	59.6	
(1) 企 業 債	14,020,000	53.8	7,341,000	47.3	-		6,679,000	52.4	
(2) 国 庫 支 出 金	8,929,645	34.3	5,265,984	33.9	-		3,663,661	59.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	2,549,016	9.8	2,632,998	16.9	279,014		83,982	103.3	
(4) 財 産 収 入	54,366	0.2	52,841	0.3	-		1,525	97.2	
(5) 雑 収 入	504,520	1.9	241,577	1.6	-		262,943	47.9	
1 資 本 的 支 出	37,090,479	100.0	25,636,355	100.0	7,610,000		3,844,124	69.1	
(1) 建 設 改 良 費	28,569,298	77.0	17,146,435	66.9	7,610,000		3,812,863	60.0	
(2) 基 金 造 成 費	53,000	0.1	51,739	0.2	-		1,261	97.6	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	8,438,181	22.8	8,438,181	32.9	-		0	100.0	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	-		30,000	-	

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

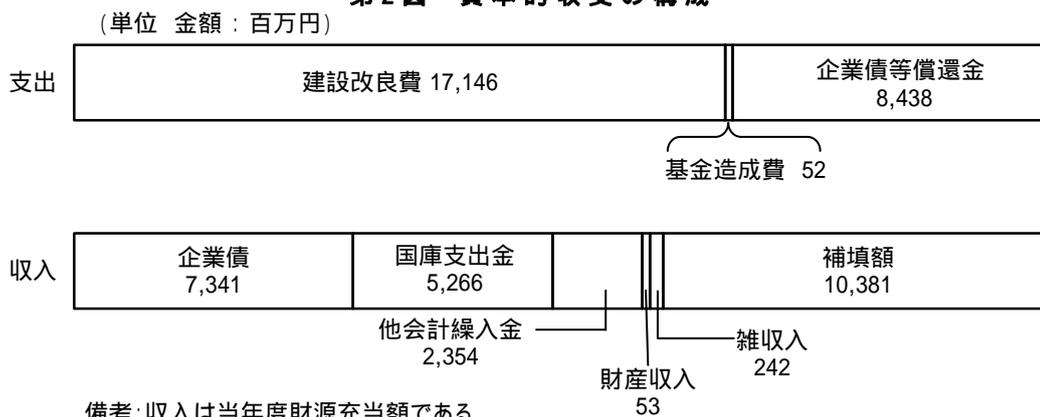
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	1,176	435	垂水処理場場内整備工事(その3-2) (340) 垂水処理場分場太陽光発電設備工事 (174) 垂水処理場東砂ろ過機械設備工事 (126)
ポ ン プ 場 建 設 費	3,468	2,268	新南駒栄ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事 (716) 中突堤ポンプ場築造工事 (土木) (631) 小野浜ポンプ場整備事業 (572)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	4,386	1,641	妙法寺川汚水幹線 (二次覆工) 布設工事 (279) 妙法寺川汚水幹線布設工事 (185) 東舞子小学校他下流污水管改良工事 (112)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,292	1,898	中突堤西遮集幹線築造工事 (672) 南駒栄遮集幹線築造工事 (その4) (398) 中突堤東遮集幹線築造工事 (その2) (267)
処 理 施 設 等 整 備 費	5,660	1,368	東部スラッジセンター汚泥焼却設備工事 (2,649) 玉津処理場余剰汚泥濃縮機機械設備工事 (325) 浜中ポンプ場電気設備工事 (189)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 155 億 3,439 万円で，翌年度繰越工事資金 2 億 7,901 万円を除いた当年度財源充当額は 152 億 5,538 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 256 億 3,635 万円で，不足する額 103 億 8,096 万円を前年度繰越工事資金 2 億 9,734 万円，損益勘定留保資金 96 億 7,624 万円及び消費税資本的収支調整額 4 億 737 万円で補てんしている。

第2図 資本的収支の構成



4 経営成績

当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益220億3,446万円に対して費用218億6,300万円で、差引1億7,146万円の経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は5,465万円であり、前年度繰越欠損金74億1,776万円を加えた当年度未処理欠損金は73億6,310万円となっている。

前年度と比べると、収益費用ともに微減であったが、費用の減少額が収益の減少額を上回った結果、経常利益は7,350万円増加した。また、特別損失が減少したため、純損益は前年度比で2億6,405万円増加した。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分9億円であり、特別損失の主なものは東部スラッジセンター及び中部処理場の除却損である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の86.6%を占めている。営業外収益の主なものは雨水処理費用の全額と一般排水の高度処理費用の半額等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益の他会計補助金(*1)が減少したため、収益は7,034万円(0.3%)と若干減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費(*3)が増加したものの、人件費や運営費(*2)、支払利息及企業債取扱諸費(*4)が減少したため、費用は1億4,384万円(0.7%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成24年度		平成23年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	22,034,467	100.0	22,104,807	70,340	0.3	
営 業 収 益	19,375,123	87.9	19,399,847	24,724	0.1	
下 水 道 使 用 料	19,073,763	86.6	19,099,195	25,432	0.1	
他 会 計 補 助 金	301,360	1.4	300,652	708	0.2	
営 業 外 収 益	2,659,344	12.1	2,704,960	45,616	1.7	
受 取 利 息 及 配 当 金	13,318	0.1	11,757	1,561	13.3	
他 会 計 補 助 金	2,198,348	10.0	2,257,800	59,452 *1	2.6	*1 雨水資本費（支払利息）の減
国 庫 補 助 金	77,015	0.3	72,713	4,302	5.9	
雑 収 益	370,663	1.7	362,690	7,973	2.2	
費 用 (B)	21,863,006	100.0	22,006,855	143,849	0.7	
営 業 費 用	17,951,187	82.1	17,966,467	15,280	0.1	
人 件 費	2,514,416	11.5	2,601,570	87,154	3.4	
運 営 費	4,034,090	18.5	4,185,344	151,254 *2	3.6	*2 管渠費，処理場費の減
減 価 償 却 費	9,019,275	41.3	8,810,034	209,241 *3	2.4	*3 償却対象資産の増
そ の 他 諸 費 用	2,383,406	10.9	2,369,519	13,887	0.6	
営 業 外 費 用	3,911,819	17.9	4,040,388	128,569	3.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,837,205	17.6	3,979,292	142,087 *4	3.6	*4 平均利率の低下
雑 支 出	74,613	0.3	61,096	13,517	22.1	
経 常 損 益 (C=A-B)	171,461	-	97,952	73,509	75.0	
特 別 利 益 (D)	906,970	-	905,523	1,447	0.2	
特 別 損 失 (E)	1,023,774	-	1,212,870	189,096	15.6	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	54,657	-	209,394	264,051	-	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	7,417,760	-	7,208,366	209,394	2.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	7,363,103	-	7,417,760	54,657	0.7	

備考：1 「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

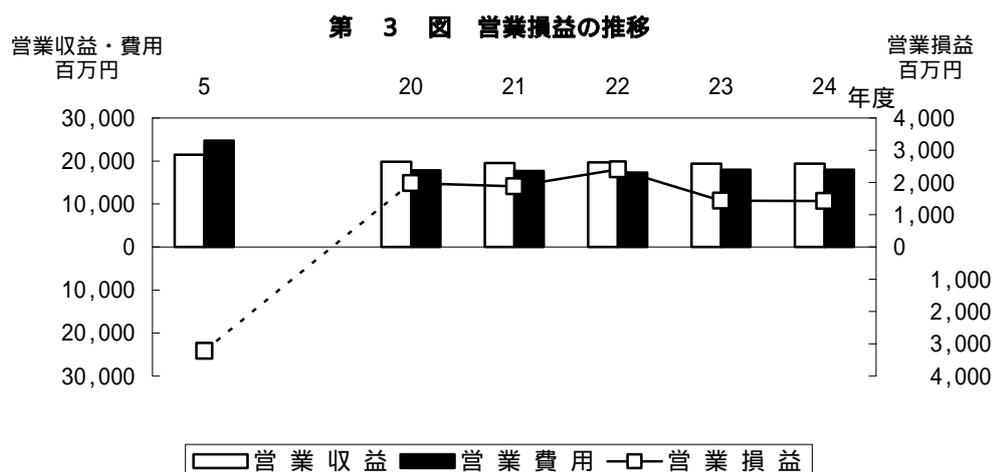
損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成7年の阪神・淡路大震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、平成16年度のみなし償却(*)の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益は黒字を計上している。当年度は、前年度に比べ944万円(0.6%)と若干利益が減少した。

みなし償却：地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付した補助金、負担金その他これらに類する金銭または物件(以下、「補助金等」という。)をもって取得したものについて、取得価額から当該補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、各事業年度の減価償却費を算定すること。

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度予算決算までにみなし償却制度を廃止し、償却資産の取得又は改良等に伴い交付される補助金等については、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することになった。



(単位 金額：百万円)

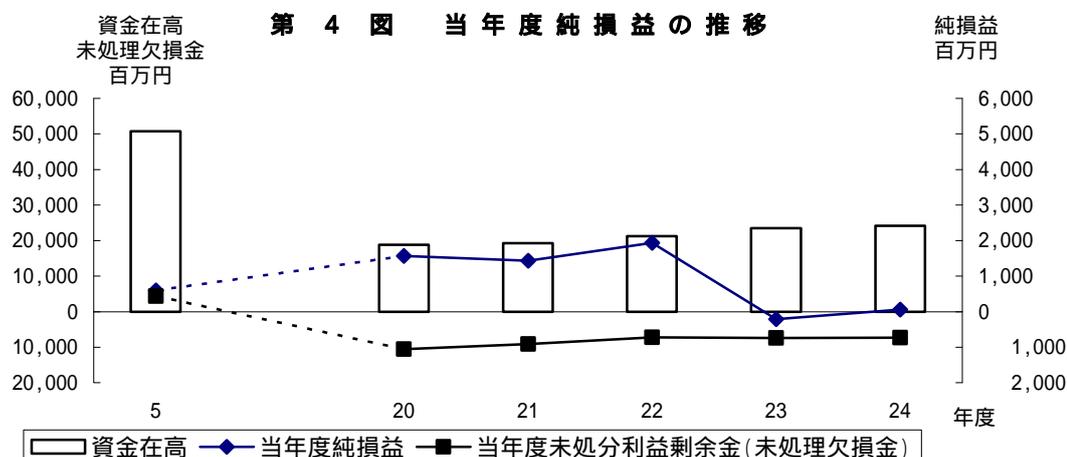
年 度	5	20	21	22	23	24
営 業 収 益	21,482	19,826	19,562	19,681	19,400	19,375
営 業 費 用	24,698	17,849	17,681	17,277	17,966	17,951
営 業 損 益	3,216	1,977	1,881	2,404	1,433	1,424

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、阪神・淡路大震災後、平成15年度まで赤字を計上していた。平成16年度以降、みなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、平成22年度までは純利益を計上してきたが、前年度は特別損失の発生等により純損失を計

上した。当年度は、特別損失や支払利息の減少により5,465万円の純利益を計上した。

その結果、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、73億6,310万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24
当 年 度 純 損 益	601	1,572	1,438	1,939	209	55
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,402	10,586	9,148	7,209	7,418	7,363
資 金 在 高	50,720	18,873	19,288	21,232	23,472	24,123

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量1m³あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量1m³あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。

当年度の使用料単価はほぼ前年度並みの107.82円であった。汚水処理原価は113.87円で、運営費等の減少により前年度に比べ0.40円(0.3%)減少した。この結果、使用料単価と汚水処理原価との差引の赤字額は、前年度に比べて縮小して6.05円となった。また、使用料回収率は94.69%であった。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
使用料単価 (A) (*1) (円 / m ³)	109.85	108.10	108.27	107.83	107.82
汚水処理原価 (B) (*2) (円 / m ³)	113.85	112.18	109.13	114.27	113.87
内 人 件 費 (円 / m ³)	13.02	13.04	12.09	12.15	11.75
運 営 費 (*3) (円 / m ³)	23.76	22.95	21.03	21.55	20.79
減 価 償 却 費 (円 / m ³)	43.19	44.33	44.38	49.01	50.21
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費 (円 / m ³)	18.84	18.30	17.91	17.77	17.17
そ の 他 (*4) (円 / m ³)	15.04	13.56	13.73	13.79	13.96
差 引 (A - B) (円 / m ³)	4.00	4.08	0.86	6.44	6.05
使用料回収率 (A/B × 100) (%)	96.49	96.36	99.21	94.36	94.69

備考：1 使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量
 2 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量
 3 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。
 4 「その他」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

5 財政状態

貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,906億5,784万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の81.2%を占めている。

ア 資 産

資産の96.0%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、
 「土地」、
 「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、機械及装置(*1)等が増加したため有形固定資産は増加した。未収金(*2)等の減少により流動資産は減少したが、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.4%で、そのうちの剰余金が74.4%、資本金が24.0%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、
 「借入資本金」（企業債）である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、
 「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の減(*3)等により負債が減少したが、国庫補助金の増(*4)や他会計繰入金(*5)等により資本が増加したため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	790,657,848	100.0	784,214,914		6,442,934	0.8	
固定資産	758,670,386	96.0	751,950,703		6,719,683	0.9	
1 有形固定資産	747,869,817	94.6	741,011,734		6,858,083	0.9	
(1) 土地	40,564,290	5.1	40,557,994		6,296	0.0	
(2) 建物	30,353,768	3.8	30,913,006		559,238	1.8	
(3) 建物附属設備	3,229,290	0.4	3,274,576		45,286	1.4	
(4) 構築物	562,838,418	71.2	562,806,235		32,183	0.0	
(5) 機械及装置	94,241,417	11.9	87,123,676		7,117,741 *1	8.2	*1 東部スラッジセンター汚泥焼却設備の資産化による増
(6) 車両運搬具	18,406	0.0	11,787		6,619	56.2	(65億6,473万円)
(7) 工具器具及備品	740,932	0.1	744,139		3,207	0.4	
(8) 建設仮勘定	15,883,297	2.0	15,580,318		302,979	1.9	
2 無形固定資産	2,768,876	0.4	2,958,569		189,693	6.4	
(1) 施設利用権	2,762,031	0.3	2,951,724		189,693	6.4	
(2) 電話加入権	6,845	0.0	6,845		0	0.0	
3 投資資産	8,031,693	1.0	7,980,401		51,292	0.6	
(1) 基金	7,888,985	1.0	7,837,246		51,739	0.7	
(2) 敷金	3,469	0.0	3,919		450	11.5	
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) その他投資	504	0.0	500		4	0.8	
流動資産	31,987,462	4.0	32,264,211		276,749	0.9	
1 現金預金	27,011,421	3.4	26,978,683		32,738	0.1	
2 未収金	4,947,352	0.6	5,251,042		303,690 *2	5.8	*2 その他未収金(工事負担金)の減
3 貯蔵品	1,280	0.0	7,738		6,458	83.5	
4 前払費用	1,396	0.0	1,175		221	18.8	
5 前払金	514	0.0	74		440	594.6	
6 その他流動資産	25,500	0.0	25,500		0	0.0	
負債及び資本	790,657,848	100.0	784,214,914		6,442,934	0.8	
負債	12,262,516	1.6	12,987,447		724,931	5.6	
固定負債	4,397,773	0.6	4,195,173		202,600	4.8	
1 退職給与引当金	1,511,285	0.2	1,500,448		10,837	0.7	
2 その他固定負債	2,886,488	0.4	2,694,726		191,762	7.1	
流動負債	7,864,743	1.0	8,792,273		927,530	10.5	
1 未払金	7,830,771	1.0	8,723,516		892,745 *3	10.2	*3 その他未払金(工事未払金)の減
2 前受金	480	0.0	720		240	33.3	
3 預り金	33,492	0.0	68,037		34,545	50.8	
資本	778,395,331	98.4	771,227,467		7,167,864	0.9	
1 自己資本	189,964,822	24.0	191,062,003		1,097,181	0.6	
(1) 自己資本	35,473,722	4.5	35,473,722		0	0.0	
(2) 借入資本	154,491,100	19.5	155,588,281		1,097,181	0.7	
(1) 企業債	154,491,100	19.5	155,588,281		1,097,181	0.7	
2 剰余金	588,430,509	74.4	580,165,464		8,265,045	1.4	
1 資本剰余金	595,793,612	75.4	587,583,224		8,210,388	1.4	
(1) 国庫補助金	319,690,503	40.4	314,672,866		5,017,637 *4	1.6	*4 国庫補助金受入による増
(2) 他会計繰入金	39,293,079	5.0	36,745,044		2,548,035 *5	6.9	*5 企業債元金償還等に対する一般会計繰入
(3) 工事負担金	168,758,462	21.3	168,552,169		206,293	0.1	
(4) 受贈財産評価額	44,459,414	5.6	44,092,261		367,153	0.8	
(5) その他資本剰余金	23,592,153	3.0	23,520,884		71,269	0.3	
2 欠損金	7,363,103	0.9	7,417,760		54,657	0.7	
(1) 当年度未処理欠損	7,363,103	0.9	7,417,760		54,657	0.7	
(うち当年度純損益)	(54,657)	-	(209,394)		(264,051)	(-)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、294,917,393千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は、資本剰余金と相殺している。

6 その他

一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の10.5%(*1)、資本的収入の16.9%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金 / 収益的収入 = 2,500 百万円 / 23,907 百万円

*2:資本的収入補助金 / 資本的収入 = 2,633 百万円 / 15,534 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額:百万円)

項目	平成24年度 補助金額	平成23年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	301	301	1	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*)
2 経費負担区分による補助金	2,198	2,258	60	雨水処理費の全額、一般排水の高度処理費の50%の補助等	" (営業外収益)	
小計	2,500	2,558	58			
3 臨時財政特例債元金償還等補助金	393	464	71	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	31	31	1	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業(雨水)に対する補助金	831	788	43	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還(雨水)補助金	1,378	1,436	58	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
7 災害応急対策等に要する経費	-	2	2	東日本大震災に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	2,633	2,721	88			
合計	5,133	5,279	146			

* 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

企業債

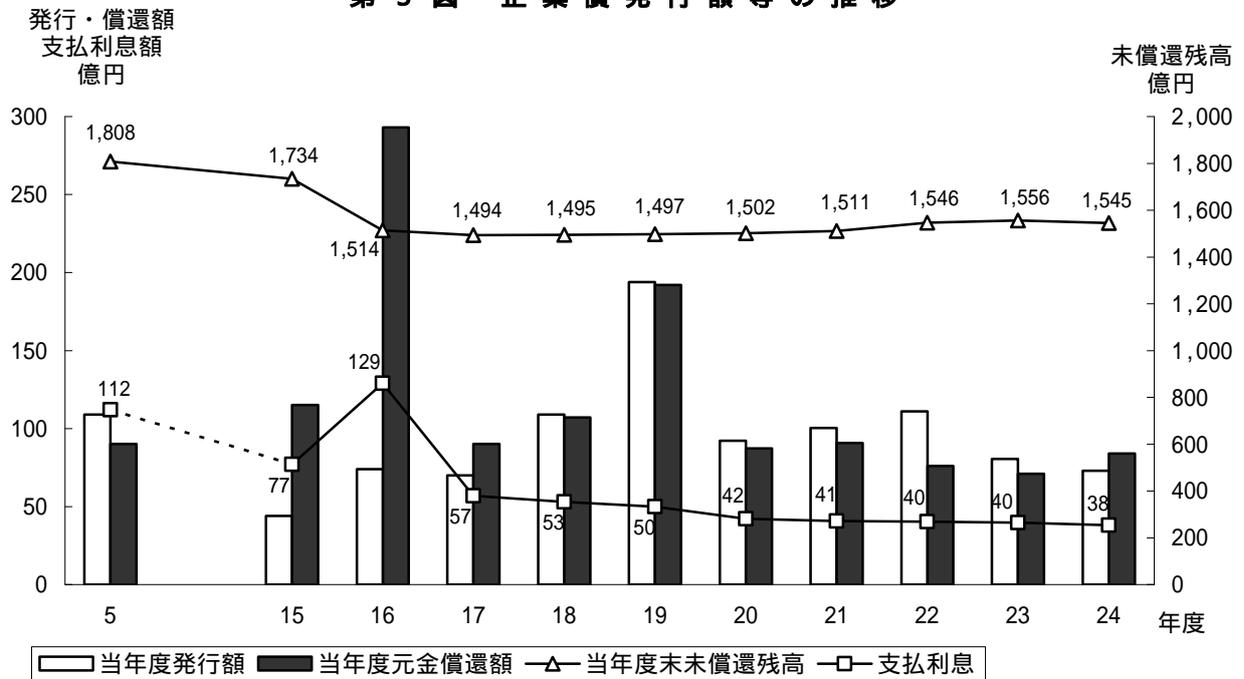
平成16年度に基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少したものの、平成18年度以降、発行額が償還額を上回り、未償還残高は再び増加傾向にあった。

平成24年度は、発行額が前年度より7億円減少し、未償還残高も前年度を若干下回った。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	109	44	74	70	109	194	92	100	111	81	73
当年度元金償還額	90	115	293	90	107	192	87	91	76	71	84
当年度末未償還残高	1,808	1,734	1,514	1,494	1,495	1,497	1,502	1,511	1,546	1,556	1,545
支 払 利 息	112	77	129	57	53	50	42	41	40	40	38

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項目	平成24年度			平成23年度		
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率
下水処理量						
処理水量 (千m ³)	181,987	8,169	4.3	190,156	2,469	1.3
1日平均処理水量 (m ³)	498,595	20,957	4.0	519,552	5,341	1.0
有収水量 (千m ³)	176,903	212	0.1	177,115	2,213	1.2
下水道使用延戸数 (戸)	9,047,758	54,245	0.6	8,993,513	55,818	0.6
一般汚水	9,044,499	54,666	0.6	8,989,833	56,040	0.6
浴場汚水	682	58	7.8	740	32	4.1
共用汚水	2,577	363	12.3	2,940	190	6.1
施設整備の状況						
整備済区域 (ha)	19,142	14	0.1	19,128	29	0.2
汚水管渠布設 (m)	4,051,032	6,189	0.2	4,044,843	8,239	0.2
雨水管渠布設 (m)	645,453	1,378	0.2	644,075	3,603	0.6
処理能力 (m ³ /日)	712,200	165,300	18.8	877,500	5,400	0.6
水洗化費用貸付制度						
貸付件数 (件)	5	5	皆増	-	10	100.0
職員数	341	6	1.7	347	11	3.1
損益勘定支弁職員 (人)	228	3	1.3	231	5	2.1
資本勘定支弁職員 (人)	113	3	2.6	116	6	4.9

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,539,356	4,543,346	12,462,597	10,124,026
当年度純利益(純損失)	54,657	209,394	1,939,453	1,572,423
減価償却費	9,019,275	8,810,034	8,086,301	7,821,907
雑支出	395	2,381	-	52
固定資産除却損	200,183	88,207	206,454	277,352
固定資産売却損	-	-	70	-
企業債発行差金	-	-	180	-
その他特別損失(現金支出を除く)	872,052	1,179,448	-	-
未収金の増減	303,690	193,712	545,755	787,675
貯蔵品の増減	6,458	48	1,285	506
その他の流動資産の増減	661	21,725	914	58
退職給与引当金の増減	10,838	53,293	89,515	235,994
未払金の増減	892,744	5,478,566	1,600,345	18,829,140
その他の流動負債の増減	34,785	32,495	5,847	56,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,145,136	19,153,201	25,278,012	22,501,705
建設改良費	17,146,237	19,153,566	25,279,984	22,211,694
基金造成費	51,739	58,024	63,838	309,000
投資	-	-	-	32,000
財産収入	52,841	58,389	65,811	50,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,638,517	11,580,691	16,899,460	12,492,786
企業債収入	7,341,000	8,051,000	11,117,820	9,219,000
国庫支出金	5,265,984	6,769,700	8,889,272	6,857,675
他会計繰入金	2,632,998	2,721,375	2,933,319	3,420,045
雑収入	237,580	392,132	359,345	1,240,597
企業債等償還金	8,438,181	7,100,580	7,616,473	8,732,462
その他固定負債の増減	191,762	332,588	619,201	51,399
消費税資本的収支調整額	407,374	414,477	596,976	539,330
当期現金預金増減額	32,737	3,029,164	4,084,046	20,132,946
現金預金期首残高	26,978,683	30,007,847	25,923,801	40,293,960
現金預金期末残高	27,011,421	26,978,683	30,007,847	20,161,013

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。